

令和 5 年 度

武豊町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

武 豊 町 監 査 委 員

武 監 発 4 号
令和6年8月 9日

武豊町長 粂 山 芳 輝 様

武豊町監査委員 小 山 茂 三
同 石 原 壽 朗

令和5年度武豊町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づき、審査に付された
令和5年度武豊町一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査した
ので、次のとおり意見を提出する。

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	令和5年度各会計別決算状況	2
	各会計別歳入歳出決算額	2
	決算収支の状況	2
	財政構造の状況	2
2	一般会計	3
	(1) 決算の状況	3
	(2) 歳入	3
	(3) 歳出	13
3	特別会計	20
	(1) 決算の状況	20
	(2) 国民健康保険事業特別会計	20
	(3) 後期高齢者医療特別会計	22
	(4) 介護保険事業特別会計	23
4	財産に関する調書	25
5	基金の運用状況	25
6	むすび	26

令和５年度武豊町一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

第１ 審査の対象

次の各会計決算を審査対象とした。

武豊町一般会計歳入歳出決算
武豊町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
武豊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
武豊町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和６年７月９日（火）から令和６年７月１２日（金）まで

第３ 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された、令和５年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出計算書並びに各課等から提出された資料等を中心に、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、また予算執行については関係法令に従って効率的かつ効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であった。

基金の運用状況については、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用並びに管理されていると認められた。

第５ 審査の概要

令和５年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 257 億 2,489 万円、歳出 247 億 6,329 万円、歳入歳出差引額は 9 億 6,160 万円である。これは前年度と比較して、歳入は 39 億 5,806 万円（18.2％）の増加、歳出は 36 億 2,346 万円（17.1％）の増加、歳入歳出差引額は 3 億 3,459 万円の増加となっている。

1 令和5年度各会計別決算状況

□ 歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

各会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会 計 別		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計		19,131,688,585	18,587,690,349	17,684,881,918	902,808,431
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,765,152,000	3,760,040,429	3,737,557,011	22,483,418
	後期高齢者医療	664,414,000	652,200,945	649,179,745	3,021,200
	介護保険事業	2,748,547,000	2,724,956,430	2,691,670,171	33,286,259
	計	7,178,113,000	7,137,197,804	7,078,406,927	58,790,877
決 算 総 額		26,309,801,585	25,724,888,153	24,763,288,845	961,599,308

□ 決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	26,309,801,585	22,188,912,000	4,120,889,585	18.6%
歳 入 総 額 (B)	25,724,888,153	21,766,830,894	3,958,057,259	18.2%
歳 出 総 額 (C)	24,763,288,845	21,139,825,828	3,623,463,017	17.1%
歳入歳出差引額(B-C)=(D)	961,599,308	627,005,066	334,594,242	53.4%
翌年度への繰越財源 (E)	691,468,000	123,155,316	568,312,684	461.5%
実 質 収 支 (D-E)=(F)	270,131,308	503,849,750	△233,718,442	△46.4%
単年度収支 (F-前年度 F)	△233,718,442	△753,620,353	519,901,911	-

□ 財政構造の状況は、次表のとおりである。

財政構造の状況

区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
令和5年度	1.263	65.3(65.3)%	101.5%	6.2%
令和4年度	0.946	81(82)%	99.8%	6.0%
令和3年度	0.948	78.9(83.4)%	99.2%	5.9%

※ 普通会計ベースのものである。()は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

2 一般会計

(1) 決算の状況

本年度の一般会計決算額は、歳入 18,587,690,349 円、歳出 17,684,881,918 円で歳入歳出差引額は、902,808,431 円となっている。また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は 211,340,431 円となり、211,340,000 円を財政調整基金に繰入れている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
19,131,688,585	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	18,746,798,698	18,587,690,349	97.2%	99.2%	△543,998,236
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	17,684,881,918	92.4%	891,236,104		555,570,563

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額		18,587,690,349	14,776,786,739	18,253,845,702
歳 出 総 額		17,684,881,918	14,219,024,446	17,126,836,468
歳入歳出差引額		902,808,431	557,762,293	1,127,009,234
翌年度への繰越財源		691,468,000	123,155,316	50,602,554
実 質 収 支 額		211,340,431	434,606,977	1,076,406,680
対前年度収支増減		△223,266,546	△641,799,703	594,329,249
対前年度比	歳 入	125.8%	81.0%	92.6%
	歳 出	124.4%	83.0%	90.4%

(2) 歳 入

歳入の概要は、次のとおりである。

- ・ 予算現額 19,131,688,585 円
- ・ 調定額 18,746,798,698 円
- ・ 収入済額 18,587,690,349 円
- ・ 不納欠損額 9,420,069 円
- ・ 収入未済額 149,688,280 円

□ 款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 町税	11,791,301	63.4%	8,178,790	55.4%	3,612,511	44.2%
2 地方譲与税	150,337	0.8%	149,458	1.0%	879	0.6%
3 利子割交付金	2,689	0.0%	2,754	0.0%	△65	△2.4%
4 配当割交付金	55,841	0.3%	48,402	0.3%	7,439	15.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	57,494	0.3%	33,363	0.2%	24,131	72.3%
6 法人事業税交付金	103,090	0.6%	128,031	0.9%	△24,941	△19.5%
7 地方消費税交付金	1,017,258	5.5%	1,035,797	7.0%	△18,539	△1.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	21,688	0.1%	21,945	0.2%	△257	△1.2%
9 環境性能割交付金	30,360	0.2%	28,074	0.2%	2,286	8.1%
10 地方特例交付金	84,094	0.4%	88,112	0.6%	△4,018	△4.6%
11 地方交付税	8,020	0.0%	359,386	2.4%	△351,366	△97.8%
12 交通安全対策特別交付金	4,721	0.0%	5,405	0.0%	△684	△12.7%
13 分担金及び負担金	73,080	0.4%	63,774	0.4%	9,306	14.6%
14 使用料及び手数料	173,155	0.9%	180,545	1.2%	△7,390	△4.1%
15 国庫支出金	2,187,644	11.8%	2,039,664	13.8%	147,980	7.3%
16 県支出金	940,552	5.1%	1,132,676	7.7%	△192,124	△17.0%
17 財産収入	10,208	0.1%	7,020	0.0%	3,188	45.4%
18 寄附金	37,249	0.2%	39,450	0.3%	△2,201	△5.6%
19 繰入金	18,917	0.1%	100,165	0.7%	△81,248	△81.1%
20 繰越金	123,156	0.7%	50,603	0.3%	72,553	143.4%
21 諸収入	846,536	4.5%	586,218	4.0%	260,318	44.4%
22 町債	850,300	4.6%	497,155	3.4%	353,145	71.0%
歳入合計	18,587,690	100.0%	14,776,787	100.0%	3,810,903	25.8%

本年度の歳入決算額は、18,587,690千円で、前年度に比べ3,810,903千円(25.8%)の増加となっている。

なお、増加の主なものは、1 町税 3,612,511千円(44.2%)、15 国庫支出金 147,980千円(7.3%)、21 諸収入 260,318千円(44.4%)、22 町債 353,145千円(71.0%)である。

また、減少の主なものは、法人事業税交付金 24,941千円(19.5%)、地方消費税交付金 18,539千円(1.8%)、地方交付税 351,366千円(97.8%)、県支出金 192,124千円(17.0%)、繰入金 81,248千円(81.1%)である。

□ 財源別に分類した歳入決算状況は、次表のとおりである。

財源別歳入決算内訳

(単位：千円)

財源別 年 度	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	14,001,973	75.3%	10,540,470	71.3%	3,461,503	32.8%
特定財源	4,585,717	24.7%	4,236,317	28.7%	349,400	8.2%
合 計	18,587,690	100.0%	14,776,787	100.0%	3,810,903	25.8%
自主財源	13,073,602	70.3%	9,206,565	62.3%	3,867,037	42.0%
依存財源	5,514,088	29.7%	5,570,222	37.7%	△56,134	△1.0%
合 計	18,587,690	100.0%	14,776,787	100.0%	3,810,903	25.8%

一般財源は前年度と比較して3,461,503千円(32.8%)増加し、特定財源は349,400千円(8.2%)の増加となった。なお、自主財源は前年度と比較して3,867,037千円(42.0%)増加し、依存財源は56,134千円(1.0%)の減少となった。

款別の歳入決算概要

■ 1 款 町 税

町税の決算状況は、次のとおりである。

町税決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入済額の増減
令和5年度(A)	11,856,601,000	11,941,128,018	11,791,301,370	8,819,869	141,006,779	△65,299,630
町民税	3,172,100,000	3,195,633,531	3,099,576,242	6,613,369	89,443,920	△72,523,758
固定資産税	7,606,100,000	7,650,024,700	7,604,103,655	1,767,071	44,153,974	△1,996,345
軽自動車税	142,501,000	147,531,437	143,465,019	293,900	3,772,518	964,019
町たばこ税	310,000,000	318,664,729	318,664,729	0	0	8,664,729
都市計画税	625,900,000	629,273,621	625,491,725	145,529	3,636,367	△408,275
令和4年度(B)	7,968,501,000	8,313,048,252	8,178,790,068	6,549,342	127,708,842	210,289,068
比較増減(C)	3,888,100,000	3,628,079,766	3,612,511,302	2,270,527	13,297,937	△275,588,698
増 減 率(C/B)	48.8%	43.6%	44.2%	34.7%	10.4%	—

予算現額11,856,601,000円に対して、調定額11,941,128,018円、収入済額11,791,301,370円、執行率99.4%、収納率98.7%(前年度98.4%)である。なお、前年度と比較して、調定額で3,628,079,766円(43.6%)増加し、収入済額で3,612,511,302円(44.2%)増加している。また、不納欠損額は8,819,869円で、前年度と比較して2,270,527円(34.7%)の増加であり、収入未済額は141,006,779円で、前年度と比較して13,297,937円(10.4%)の増加となっている。

町税の税目別決算状況は、次のとおりである。

町税の税目別決算状況

(単位：円)

税 目 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
町 民 税	3,099,576,242	26.3%	2,987,135,519	36.5%	112,440,723	3.8%
個 人	2,484,087,042	21.1%	2,444,008,629	29.9%	40,078,413	1.6%
法 人	615,489,200	5.2%	543,126,890	6.6%	72,362,310	13.3%
固 定 資 産 税	7,604,103,655	64.5%	4,131,820,830	50.5%	3,472,282,825	84.0%
固 定 資 産	7,594,927,855	64.4%	4,122,625,530	50.4%	3,472,302,325	84.2%
国有資産等所在 市町村交付金	9,175,800	0.1%	9,195,300	0.1%	△19,500	△0.2%
軽 自 動 車 税	143,465,019	1.2%	139,940,569	1.7%	3,524,450	2.5%
町 た ば こ 税	318,664,729	2.7%	315,767,021	3.9%	2,897,708	0.9%
都 市 計 画 税	625,491,725	5.3%	604,126,129	7.4%	21,365,596	3.5%
合 計	11,791,301,370	100.0%	8,178,790,068	100.0%	3,612,511,302	44.2%

ア 町民税

調定額 3,195,633,531 円に対して、収入済額 3,099,576,242 円、収納率 97.0%である。なお、収入済額の内訳は、個人分 2,484,087,042 円、法人分 615,489,200 円である。これは前年度と比較して、個人分が 40,078,413 円（1.6%）の増加、法人分は 72,362,310 円（13.3%）の増加となっている。

イ 固定資産税

調定額 7,650,024,700 円に対して、収入済額 7,604,103,655 円、収納率 99.4%である。なお、収入済額は前年度と比較して 3,472,282,825 円（84.0%）の増加となっている。

ウ 軽自動車税

調定額 147,531,437 円に対して、収入済額 143,465,019 円、収納率 97.2%である。なお、収入済額は前年度と比較して 3,524,450 円（2.5%）の増加となっている。

エ 町たばこ税

調定額、収入済額とも 318,664,729 円である。なお、前年度と比較して 2,897,708 円（0.9%）の増加となっている。

オ 都市計画税

調定額 629,273,621 円に対して、収入済額 625,491,725 円、収納率 99.4%である。なお、収入済額は前年度と比較して 21,365,596 円（3.5%）の増加となっている。

■ 2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	147,552,000	150,337,534	150,337,534	0	0	2,785,534
令和4年度 (B)	135,832,000	149,458,149	149,458,149	0	0	13,626,149
比 較 増 減 (C)	11,720,000	879,385	879,385	0	0	-
増 減 率 (C/B)	8.6%	0.6%	0.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して879,385円(0.6%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税29,826,000円、自動車重量譲与税89,920,000円、特別とん譲与税26,039,534円である。

■ 3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	2,122,000	2,689,000	2,689,000	0	0	567,000
令和4年度 (B)	6,772,000	2,754,000	2,754,000	0	0	△4,018,000
比 較 増 減 (C)	△4,650,000	△65,000	△65,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△68.7%	△2.4%	△2.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して65,000円(2.4%)の減少となっている。

■ 4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	48,502,000	55,841,000	55,841,000	0	0	7,339,000
令和4年度 (B)	37,215,000	48,402,000	48,402,000	0	0	11,187,000
比 較 増 減 (C)	11,287,000	7,439,000	7,439,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	30.3%	15.4%	15.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して7,439,000円(15.4%)の増加となっている。

■ 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	41,541,000	57,494,000	57,494,000	0	0	15,953,000
令和4年度 (B)	26,000,000	33,363,000	33,363,000	0	0	7,363,000
比 較 増 減 (C)	15,541,000	24,131,000	24,131,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	59.8%	72.3%	72.3%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して24,131,000円(72.3%)の増加となっている。

■ 6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	115,026,000	103,090,000	103,090,000	0	0	△11,936,000
令和4年度 (B)	80,000,000	128,031,000	128,031,000	0	0	48,031,000
比 較 増 減 (C)	35,026,000	△24,941,000	△24,941,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	43.8%	△19.5%	△19.5%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して24,941,000円(19.5%)の減少となっている。

■ 7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	1,054,866,000	1,017,258,000	1,017,258,000	0	0	△37,608,000
令和4年度 (B)	900,000,000	1,035,797,000	1,035,797,000	0	0	135,797,000
比 較 増 減 (C)	154,866,000	△18,539,000	△18,539,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	17.2%	△1.8%	△1.8%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して18,539,000円(1.8%)の減少となっている。

■ 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	22,954,000	21,688,195	21,688,195	0	0	△1,265,805
令和4年度 (B)	21,538,000	21,945,040	21,945,040	0	0	407,040
比 較 増 減 (C)	1,416,000	△256,845	△256,845	0	0	-
増 減 率 (C/B)	6.6%	△1.2%	△1.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して256,845円(1.2%)の減少となっている。

■ 9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	34,532,000	30,359,954	30,359,954	0	0	△4,172,046
令和4年度 (B)	19,761,000	28,074,000	28,074,000	0	0	8,313,000
比 較 増 減 (C)	14,771,000	2,285,954	2,285,954	0	0	-
増 減 率 (C/B)	74.7%	8.1%	8.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して2,285,954円(8.1%)の増加となっている。

■ 10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	76,387,000	84,094,000	84,094,000	0	0	7,707,000
令和4年度 (B)	88,072,000	88,112,000	88,112,000	0	0	40,000
比 較 増 減 (C)	△ 11,685,000	△4,018,000	△4,018,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△13.3%	△4.6%	△4.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 4,018,000 円（4.6%）の減少となっている。なお、収入済額の内訳は、地方特例交付金 73,774,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 10,320,000 円である。

■ 11 款 地方交付税

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	10,000,000	8,020,000	8,020,000	0	0	△1,980,000
令和4年度 (B)	359,361,000	359,386,000	359,386,000	0	0	25,000
比 較 増 減 (C)	△349,361,000	△351,366,000	△351,366,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△97.2%	△97.8%	△97.8%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 351,366,000 円（97.8%）の減少となっている。

■ 12 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	5,931,000	4,721,000	4,721,000	0	0	△1,210,000
令和4年度 (B)	6,131,000	5,405,000	5,405,000	0	0	△726,000
比 較 増 減 (C)	△200,000	△684,000	△684,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△3.3%	△12.7%	△12.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 684,000 円（12.7%）の減少となっている。

■ 13 款 分担金及び負担金

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	61,109,000	74,802,440	73,079,750	228,900	1,493,790	11,970,750
令和4年度 (B)	65,324,000	65,658,480	63,773,430	74,620	1,810,430	△1,550,570
比 較 増 減 (C)	△4,215,000	9,143,960	9,306,320	154,280	△316,640	-
増 減 率 (C/B)	△6.5%	13.9%	14.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 9,306,320 円（14.6%）の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所運営費保護者負担金 71,307,500 円である。また、不納欠損額 228,900 円と収入未済額 1,493,790 円は保育所運営費保護者負担金である。

■ 14 款 使用料及び手数料

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	201,668,000	174,742,437	173,155,087	371,300	1,216,050	△28,512,913
令和4年度 (B)	202,098,000	181,848,684	180,544,484	0	1,304,200	△21,553,516
比 較 増 減 (C)	△430,000	△7,106,247	△7,389,397	371,300	△88,150	-
増 減 率 (C/B)	△0.2%	△3.9%	△4.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 7,389,397 円（4.1%）の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所長時間保育使用料 12,466,500 円、道路水路占用料 29,202,771 円、町営住宅使用料 19,452,120 円、ごみ処理手数料 60,464,200 円である。また、不納欠損額

は、保育所私的契約児童使用料 101,500 円、町営住宅使用料 269,800 円であり、収入未済額は、保育所私的契約児童使用料 353,600 円、保育所長時間保育使用料 612,000 円、保育所一時的保育使用料 157,250 円、町営住宅使用料 93,200 円である。

■ 15 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	2,264,165,269	2,187,643,563	2,187,643,563	0	0	△76,521,706
令和4年度 (B)	1,970,729,000	2,039,675,037	2,039,664,037	0	11,000	68,935,037
比較増減 (C)	293,436,269	147,968,526	147,979,526	0	△11,000	-
増減率 (C/B)	14.9%	7.3%	7.3%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 147,979,526 円 (7.3%) の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金 364,180,822 円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金 32,884,528 円、介護保険料軽減強化負担金 12,910,260 円、障害児施設給付費等国庫負担金 114,168,926 円、子どものための教育・保育給付費国庫交付金 103,918,019 円、児童手当負担金 497,465,332 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 68,180,694 円、個人番号カード交付事務費補助金 18,814,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 180,107,981 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 272,419,000 円、重層的支援体制整備事業交付金 69,084,000 円、子ども・子育て支援交付金 13,973,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 14,800,000 円、出産・子育て応援交付金 23,465,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 37,820,000 円、リサイクルセンター計画支援事業交付金 10,259,000 円、社会資本整備総合交付金 189,074,684 円、学校施設環境改善交付金 110,616,000 円である。

■ 16 款 県支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	952,841,000	940,552,122	940,552,122	0	0	△12,288,878
令和4年度 (B)	1,287,177,446	1,132,676,292	1,132,676,292	0	0	△154,501,154
比較増減 (C)	△334,336,446	△192,124,170	△192,124,170	0	0	-
増減率 (C/B)	△26.0%	△17.0%	△17.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 192,124,170 円 (17.0%) の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金 182,090,411 円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金 100,337,519 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 77,604,507 円、障害児施設給付費等県費負担金 57,084,462 円、施設型教育・保育給付費等県費負担金 43,181,826 円、児童手当負担金 107,435,666 円、重層的支援体制整備事業交付金 31,572,000 円、地域子ども・子育て支援事業費補助金 13,347,000 円、障害者医療費補助金 29,710,000 円、子ども医療費補助金 44,896,000 円、母子・父子家庭医療費補助金 17,625,000 円、後期高齢者福祉医療補助金 32,663,000 円、農業人材力強化総合支援事業費補助金 12,375,000 円、げんき商

店街推進事業費補助金（地域消費拡大事業）18,656,000 円、県税徴収事務委託金 74,053,176 円である。

■ 17款 財産収入

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	9,904,000	10,207,755	10,207,755	0	0	303,755
令和4年度 (B)	6,978,000	7,020,082	7,020,082	0	0	42,082
比 較 増 減 (C)	2,926,000	3,187,673	3,187,673	0	0	-
増 減 率 (C/B)	41.9%	45.4%	45.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 3,187,673 円（45.4%）の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、普通財産貸付料 1,369,864 円、商工会事務室貸付料 2,585,060 円、財政調整基金利子 1,778,000 円、土地開発基金運用収入 1,307,144 円、土地売払収入 1,429,410 円である。

■ 18款 寄附金

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	42,044,000	37,249,457	37,249,457	0	0	△4,794,543
令和4年度 (B)	44,097,000	39,450,150	39,450,150	0	0	△4,646,850
比 較 増 減 (C)	△2,053,000	△2,200,693	△2,200,693	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△4.7%	△5.6%	△5.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 2,200,693 円（5.6%）の減少となっている。なお、収入済額の内訳は、一般寄附金 162,687 円、ふるさと寄附金 26,232,000 円、地域整備事業寄附金 8,380,000 円、保健衛生費寄附金 705,000 円、小学校費寄附金 1,269,770 円、消防費寄附金 500,000 円である。

■ 19款 繰入金

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	316,754,000	18,916,599	18,916,599	0	0	△297,837,401
令和4年度 (B)	409,717,000	100,165,000	100,165,000	0	0	△309,552,000
比 較 増 減 (C)	△92,963,000	△81,248,401	△81,248,401	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△22.7%	△81.1%	△81.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 81,248,401 円（81.1%）の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金 15,978,599 円である。

■ 20款 繰越金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	123,156,316	123,156,293	123,156,293	0	0	△23
令和4年度 (B)	50,603,554	50,603,234	50,603,234	0	0	△320
比 較 増 減 (C)	72,552,762	72,553,059	72,553,059	0	0	-
増 減 率 (C/B)	143.4%	143.4%	143.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 72,553,059 円 (143.4%) の増加となっている。

■ 21款 諸収入

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	851,433,000	852,507,331	846,535,670	0	5,971,661	△4,897,330
令和4年度 (B)	590,803,000	592,660,959	586,217,773	0	6,443,186	△4,585,227
比 較 増 減 (C)	260,630,000	259,846,372	260,317,897	0	△471,525	-
増 減 率 (C/B)	44.1%	43.8%	44.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 260,317,897 円 (44.4%) の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、町税延滞金 14,277,335 円、勤労者住宅資金預託金元金回収金 16,538,000 円、小規模企業等振興資金預託金元金回収金 14,200,000 円、学校給食費徴収金 185,856,460 円、市町村振興協会基金交付金 14,082,000 円、相談支援事業費負担金 28,850,500 円、保育園職員等給食費 11,786,925 円、児童クラブ使用料 33,342,320 円、あおぞら園入所受託収入 30,472,200 円、後期高齢者医療健診委託料 38,807,741 円、園児給食費 40,648,185 円、常滑武豊衛生組合派遣職員費 18,872,108 円、資源物売払代金 14,144,963 円、廃棄物処理施設地元対策協力金 85,000,000 円、武豊支署建設工事原因者負担金 11,741,950 円、スポーツ振興くじ助成金 26,448,000 円、災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 170,652,652 円である。また、収入未済額は、学校給食費徴収金 4,454,776 円、園児主食代 328,600 円、児童クラブ使用料 482,860 円、児童クラブおやつ代 42,920 円、園児給食費 642,555 円、やすらぎの森墓園管理料 19,950 円である。

■ 22款 町債

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	892,600,000	850,300,000	850,300,000	0	0	△42,300,000
令和4年度 (B)	637,755,000	497,155,000	497,155,000	0	0	△140,600,000
比 較 増 減 (C)	254,845,000	353,145,000	353,145,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	40.0%	71.0%	71.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 353,145,000 円 (71.0%) の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、一般排水路改良事業債 29,600,000 円、公園緑地整備事業債 97,500,000 円、町営住宅長寿命化事業債 41,900,000 円、町道整備事業債 12,400,000 円、小学校施設整備事業債 315,200,000 円、中学校施設整備事業債 284,800,000 円、最終処分場整備事業債 62,700,000 円である。

(3) 歳 出

歳出の概要は、次のとおりである。

・ 予算現額	19,131,688,585 円
・ 支出済額	17,684,881,918 円
・ 翌年度繰越額	891,236,104 円
・ 不用額	555,570,563 円

□ 款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 款	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	128,132	0.7%	127,780	0.9%	352	0.3%
2 総 務 費	2,178,629	12.3%	1,436,948	10.1%	741,681	51.6%
3 民 生 費	6,548,699	37.0%	5,918,055	41.6%	630,644	10.7%
4 衛 生 費	1,533,928	8.7%	1,341,715	9.4%	192,213	14.3%
5 労 働 費	19,907	0.1%	21,070	0.2%	△1,163	△5.5%
6 農林水産業費	161,899	0.9%	163,330	1.2%	△1,431	△0.9%
7 商 工 費	309,833	1.8%	313,201	2.2%	△3,368	△1.1%
8 土 木 費	1,973,537	11.2%	1,828,950	12.9%	144,587	7.9%
9 消 防 費	993,497	5.6%	587,490	4.1%	406,007	69.1%
10 教 育 費	2,909,934	16.5%	1,818,383	12.8%	1,091,551	60.0%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
12 公 債 費	925,580	5.2%	660,622	4.6%	264,958	40.1%
13 諸 支 出 金	1,307	0.0%	1,480	0.0%	△173	△11.7%
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
歳 出 合 計	17,684,882	100.0%	14,219,024	100.0%	3,465,858	24.4%

本年度の歳出決算額は、17,684,882千円で、前年度と比較して3,465,858千円(24.4%)の増加である。なお、決算額で増加の主なものは、総務費741,681千円(51.6%)、民生費630,644千円(10.7%)、衛生費192,213千円(14.3%)、土木費144,587千円(7.9%)、消防費406,007千円(69.1%)、教育費1,091,551千円(60.0%)である。また、減少の主なものはである。

□ 節別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 節	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	532,534	3.0%	525,713	3.7%	6,821	1.3%
2 給 料	1,127,806	6.4%	1,142,482	8.0%	△14,676	△1.3%
3 職 員 手 当 等	974,756	5.5%	965,428	6.8%	9,328	1.0%
4 共 済 費	414,718	2.3%	417,115	2.9%	△2,397	△0.6%
5 災 害 補 償 費	0	0.0%	42	0.0%	△42	皆減
7 報 償 費	62,385	0.4%	64,467	0.4%	△2,082	△3.2%
8 旅 費	15,511	0.1%	12,904	0.1%	2,607	20.2%
9 交 際 費	337	0.0%	245	0.0%	92	37.6%
10 需 用 費	783,007	4.4%	780,688	5.5%	2,319	0.3%
11 役 務 費	105,290	0.6%	109,025	0.8%	△3,735	△3.4%
12 委 託 料	2,237,251	12.7%	2,172,794	15.3%	64,457	3.0%
13 使用料及び賃借料	215,882	1.2%	181,024	1.3%	34,858	19.3%
14 工 事 請 負 費	2,060,999	11.7%	826,695	5.8%	1,234,304	149.3%
15 原 材 料 費	1,697	0.0%	1,734	0.0%	△37	△2.1%
16 公有財産購入費	182,729	1.0%	53,770	0.4%	128,959	239.8%
17 備 品 購 入 費	36,608	0.2%	34,516	0.2%	2,092	6.1%
18 負担金、補助及び交付金	2,819,907	15.9%	2,141,493	15.1%	678,414	31.7%
19 扶 助 費	2,374,697	13.4%	2,169,082	15.3%	205,615	9.5%
20 貸 付 金	31,461	0.2%	39,677	0.3%	△8,216	△20.7%
21 補償、補填及び賠償金	26,539	0.2%	172,957	1.2%	△146,418	△84.7%
22 償還金、利子及び割引料	969,002	5.5%	796,410	5.6%	172,592	21.7%
24 積 立 金	1,101,900	6.2%	20,530	0.1%	1,081,370	5,267.3%
25 寄 付 金	0	0	0	0	0	－
26 公 課 費	514	0.0%	524	0.0%	△10	△1.9%
27 繰 出 金	1,609,352	9.1%	1,589,709	11.2%	19,643	1.2%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0	－
歳 出 合 計	17,684,882	100.0%	14,219,024	100.0%	3,465,858	24.4%

前年度と比較して、決算額で増加の主なものは、工事請負費 1,234,304 千円 (149.3%)、公有財産購入費 128,959 千円 (239.8%)、負担金、補助及び交付金 678,414 千円 (31.7%)、扶助費 205,615 千円 (9.5%)、償還金、利子及び割引料 172,592 千円 (21.7%)、積立金 1,081,370 千円 (5267.3%) である。また、減少の主なものは、補償、補填及び賠償金 146,418 千円 (84.7%) である。

□ 性質別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	6,684,707	37.8%	6,235,497	43.9%	449,210	7.2%
投資的経費	2,419,698	13.7%	1,137,770	8.0%	1,281,928	112.7%
その他の経費	8,580,477	48.5%	6,845,757	48.1%	1,734,720	25.3%
歳 出 合 計	17,684,882	100.0%	14,219,024	100.0%	3,465,858	24.4%

前年度と比較して義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 449,210 千円 (7.2%) の増加、投資的経費（普通建設事業、災害復旧費）は 1,281,928 千円 (112.7%) の増加、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金、繰出金、その他）は 1,734,720 千円 (25.3%) の増加となっている。

款別の歳出決算概要

■ 1 款 議会費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	128,892,000	128,131,654	99.4%	0	760,346
令和4年度 (B)	130,281,000	127,779,700	98.1%	0	2,501,300
比較増減 (C)	△1,389,000	351,954	1.3P	0	△1,740,954
増 減 率 (C/B)	△1.1%	0.3%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 351,954 円 (0.3%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、議員費 92,801,668 円である。

■ 2 款 総務費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	2,253,808,000	2,178,628,632	96.7%	22,733,000	52,446,368
令和4年度 (B)	1,488,260,000	1,436,948,136	96.6%	8,081,000	43,230,864
比較増減 (C)	765,548,000	741,680,496	0.1P	14,652,000	9,215,504
増 減 率 (C/B)	51.4%	51.6%	-	181.3	-

支出済額は、前年度と比較して 741,680,496 円 (51.6%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、総務一般管理費 10,502,086 円、人事一般管理費 48,958,402 円、広報費

19,737,839 円、財政一般管理費 12,525,236 円、庁舎管理費 72,650,650 円、車両管理費 12,113,400 円、砂川会館管理費 28,904,547 円、基金費 801,864,000 円、ふるさと納税事業費 11,727,352 円、電算一般管理費 181,284,741 円、交通安全対策事業費 10,655,468 円、交通安全施設管理費 13,145,873 円、地域交通事業費 48,510,396 円、自治・住民活動振興費 32,284,638 円、税務一般管理費 89,044,766 円、町税賦課費 12,321,197 円、戸籍一般管理費 37,862,900 円、武豊町議会議員一般選挙費 16,362,546 円である。また、翌年度繰越額は、住民税システム電算業務委託料 5,830,000 円、戸籍電算処理システム業務委託料 6,765,000 円、住基システム改修委託料 10,138,000 円である。

■ 3款 民生費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	7,213,574,000	6,548,698,705	90.8%	504,892,000	159,983,295
令和4年度 (B)	6,136,484,000	5,918,054,997	96.4%	50,831,000	167,598,003
比較増減 (C)	1,077,090,000	630,643,708	△5.6P	454,061,000	△7,614,708
増減率 (C/B)	17.6%	10.7%	-	893.3	-

支出済額は、前年度と比較して 630,643,708 円 (10.7%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、社会福祉一般管理費 90,000,743 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 266,749,990 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 119,283,385 円、介護保険事業特別会計繰出金 447,021,847 円、基金費 200,021,000 円、価格高騰重点支援給付金給付事業費 95,009,045 円、価格高騰重点支援給付金追加給付分給付事業費 212,477,434 円、障害者福祉一般管理費 10,453,151 円、心身障害者手当支給費 101,689,721 円、障害者自立支援給付費 718,825,464 円、障害者自立支援医療費 28,661,764 円、障害者地域生活支援事業費 100,597,322 円、老人福祉一般管理費 50,305,157 円、高齢者能力活用推進事業費 13,230,000 円、地域包括支援センター運営事業費 43,481,523 円、老人福祉センター管理費 63,706,500 円、児童福祉一般管理費 14,099,741 円、児童手当等支給費 736,312,631 円、障害児施設給付費 233,657,332 円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費 15,044,466 円、保育事業一般管理費 249,934,920 円、保育園管理費 507,283,150 円、保育園施設整備費 97,416,282 円、児童館管理費 29,920,371 円、児童クラブ運営費 82,818,961 円、あおぞら園運営費 68,146,016 円、障害者医療事業費 60,736,594 円、子ども医療事業費 245,784,589 円、母子・父子家庭医療事業費 35,121,848 円、精神障害者医療事業費 43,586,110 円、後期高齢者福祉医療給付事業費 69,371,591 円、療養給付費負担金 386,842,413 円、後期高齢者医療広域連合事業費 44,017,444 円である。また、翌年度繰越額は、印刷製本費 303,000 円、口座振込手数料 183,000 円、振込組戻手数料 14,000 円、物価高騰対応重点支援給付金システム電算業務委託料 13,451,000 円、物価高騰対応重点支援給付金 161,500,000 円、保育園施設整備工事監理委託料 40,000 円、東大高保育園施設整備工事 221,647,000 円、あおぞら園施設整備工事監理委託料 15,000 円、あおぞら園施設整備工事 106,573,000 円である。

■ 4款 衛生費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	1,617,712,585	1,533,928,393	94.8%	2,738,104	81,046,088
令和4年度 (B)	1,472,315,000	1,341,714,711	91.1%	80,966,585	49,633,704
比 較 増 減 (C)	145,397,585	192,213,682	3.7P	△78,228,481	31,412,384
増 減 率 (C/B)	9.9%	14.3%	-	△96.6	-

支出済額は、前年度と比較して192,213,682円(14.3%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、予防一般管理費10,177,241円、予防接種事業費126,193,522円、健康増進事業費25,843,265円、母子保健事業費81,762,164円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費54,504,687円、保健センター管理費11,212,357円、知多中部広域事務組合費28,809,000円、大気汚染対策事業費15,184,034円、環境保全対策事業費20,128,327円、ごみ処理対策事業費230,315,478円、省資源対策事業費200,058,823円、常滑武豊衛生組合費197,282,000円、知多南部広域環境組合費164,503,564円、し尿処理対策事業費22,003,269円、中部知多衛生組合費75,317,000円、水道事業費47,160,464円である。また、翌年度繰越額は、会計年度任用職員報酬415,104円、職員手当等75,000円、予防接種健康被害調査委員会委員報償金13,200円、予防接種審査支払手数料150,000円、健康かるてシステム電算委託料764,500円、個別接種委託料1,218,800円、処理困難物搬出委託料101,500円である。

■ 5款 労働費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	20,977,000	19,906,961	94.9%	0	1,070,039
令和4年度 (B)	22,153,000	21,070,082	95.1%	0	1,082,918
比 較 増 減 (C)	△1,176,000	△1,163,121	△0.2P	0	△12,879
増 減 率 (C/B)	△5.3%	△5.5%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して1,163,121円(5.5%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、勤労福祉事業費19,896,700円である。

■ 6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	177,215,000	161,898,650	91.4%	0	15,316,350
令和4年度 (B)	171,244,000	163,329,654	95.4%	0	7,914,346
比 較 増 減 (C)	5,971,000	△1,431,004	△4.0P	0	7,402,004
増 減 率 (C/B)	3.5%	△0.9%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して1,431,004円(0.9%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、農業振興一般管理費31,786,065円、担い手育成総合支援対策事業費12,949,180円、基盤管理費25,548,058円である。

■ 7款 商工費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	322,991,000	309,833,391	95.9%	0	13,157,609
令和4年度 (B)	326,538,000	313,201,340	95.9%	0	13,336,660
比較増減 (C)	△3,547,000	△3,367,949	0.0P	0	△179,051
増減率 (C/B)	△1.1%	△1.1%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して3,367,949円(1.1%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、商工振興一般管理費42,634,395円、武豊町生活応援券事業費224,783,806円、観光事業費41,727,269円である。

■ 8款 土木費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	2,433,643,000	1,973,537,178	81.1%	325,468,000	134,637,822
令和4年度 (B)	2,000,984,000	1,828,950,017	91.4%	86,873,000	85,160,983
比較増減 (C)	432,659,000	144,587,161	△10.3P	238,595,000	49,476,839
増減率 (C/B)	21.6%	7.9%	-	274.6	-

支出済額は、前年度と比較して144,587,161円(7.9%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、土木一般管理費11,486,044円、道路橋りょう維持管理費177,996,278円、道路新設改良事業費199,711,047円、河川維持管理費11,082,500円、都市計画一般管理費51,369,450円、知多武豊駅東土地地区画整理事業費18,217,188円、下水道事業会計繰出金726,810,368円、一般排水路新設改良費48,884,800円、公園緑地維持管理費63,383,710円、公園緑地整備費331,999,141円、総合公園・墓園整備費28,516,645円、住宅一般管理費10,478,908円、町営住宅管理費104,552,965円である。また、翌年度繰越額は、橋梁修繕工事36,703,000円、道路改良工事27,466,000円、町道新設改良用地買収費81,944,000円、道路新設改良物件補償費138,692,000円、市街地開発事業調査設計委託料1,518,000円、物件移転補償費10,447,000円、一般排水路改良工事24,119,000円である。

■ 9款 消防費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	1,039,380,000	993,497,596	95.6%	35,405,000	10,477,404
令和4年度 (B)	597,336,000	587,489,998	98.4%	0	9,846,002
比較増減 (C)	442,044,000	406,007,598	△2.8P	35,405,000	631,402
増減率 (C/B)	74.0%	69.1%	-	皆増	-

支出済額は、前年度と比較して406,007,598円(69.1%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合費860,713,000円、非常備消防一般管理費21,512,171円、消防団活動費10,282,175円、消防施設整備費34,041,600円、防災一般管理費10,858,771円、災害対策事業費20,970,764円、防災機器整備費23,797,400円である。ま

た、翌年度繰越額は、消防施設整備工事監理委託料 2,420,000 円、消防施設整備工事 32,985,000 円である。

■ 10 款 教育費 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	2,982,415,000	2,909,933,617	97.6%	0	72,481,383
令和4年度 (B)	1,891,218,000	1,818,382,908	96.1%	27,098,000	45,737,092
比較増減 (C)	1,091,197,000	1,091,550,709	1.5P	△27,098,000	26,744,291
増減率 (C/B)	57.7%	60.0%	-	皆減	-

支出済額は、前年度と比較して 1,091,550,709 円 (60.0%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、事務局一般管理費 10,849,712 円、義務教育振興一般管理費 82,659,763 円、義務教育振興事業費 40,829,830 円、いじめ不登校対策費 14,900,908 円、保護者負担軽減事業費 27,966,498 円、基金費 100,012,000 円、小学校一般管理費 43,699,968 円、小学校維持管理費 653,728,590 円、教育振興事業費 67,440,380 円、中学校一般管理費 22,362,291 円、中学校維持管理費 524,760,934 円、社会教育一般管理費 13,082,690 円、町民会館管理費 133,059,402 円、文化振興事業費 17,021,403 円、町民会館施設整備費 25,838,000 円、公民館一般管理費 21,913,132 円、公民館管理費 41,638,868 円、図書館管理費 122,185,710 円、保健体育一般管理費 93,125,599 円、運動公園管理費 45,013,040 円、温水プール事業費 61,264,670 円、総合体育館管理費 79,880,728 円、学校給食運営事業費 325,216,284 円、学校給食センター管理費 45,639,692 円である。

■ 11 款 災害復旧費 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	3,000	0	0.0%	0	3,000
令和4年度 (B)	3,000	0	0.0%	0	3,000
比較増減 (C)	0	0	0.0P	0	0
増減率 (C/B)	0.0%	-	-	-	-

■ 12 款 公債費 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	925,582,000	925,579,997	100.0%	0	2,003
令和4年度 (B)	660,647,000	660,622,279	100.0%	0	24,721
比較増減 (C)	264,935,000	264,957,718	△0.0P	0	△22,718
増減率 (C/B)	40.1%	40.1%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 264,957,718 円 (40.1%) の増加となっている。なお、支出済額の内訳は、地方債償還元金 901,506,843 円、地方債償還利子 24,073,154 円である。

■ 第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度 (A)	2,002,000	1,307,144	65.3%	0	694,856
令和4年度 (B)	2,002,000	1,480,624	74.0%	0	521,376
比較増減 (C)	0	△173,480	△8.7P	0	173,480
増減率 (C/B)	0.0%	△11.7%	-	-	-

■ 第14款 予備費

(単位：円)

区 分 年 度	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
令和5年度 (A)	15,000,000	1,506,000	13,494,000	13,494,000	10.0%
令和4年度 (B)	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0.0%
比較増減 (C)	0	1,506,000	△1,506,000	△1,506,000	10.0P

3 特別会計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計決算額は、歳入 7,137,197,804 円、歳出 7,078,406,927 円で、歳入歳出差引額は、58,790,877 円となっている。なお、予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
7,178,113,000	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	7,230,589,871	7,137,197,804	99.4%	98.7%	△40,915,196
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	7,078,406,927	98.6%	0		99,706,073

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 3,760,040,429 円、歳出 3,737,557,011 円で歳入歳出差引額は、22,483,418 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
3,765,152,000	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	3,843,959,406	3,760,040,429	99.9%	97.8%	△5,111,571
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	3,737,557,011	99.3%	0		27,594,989

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額		3,760,040,429	3,693,832,558	3,709,542,537
歳 出 総 額		3,737,557,011	3,670,038,149	3,644,059,511
歳入歳出差引額		22,483,418	23,794,409	65,483,026
翌年度への繰越財源		0	0	0
実 質 収 支 額		22,483,418	23,794,409	65,483,026
対前年度収支増減		△1,310,991	△41,688,617	9,983,045
対前年度比	歳 入	101.8%	99.6%	103.5%
	歳 出	101.8%	100.7%	103.2%

□ 国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度(A)	771,100,000	860,589,843	777,916,415	6,585,187	76,088,241	6,816,415
令和4年度(B)	841,765,000	929,801,737	844,495,050	5,651,944	79,654,743	2,730,050
比 較 増 減(C)	△70,665,000	△69,211,894	△66,578,635	933,243	△3,566,502	4,086,365
増 減 率(C/B)	△8.4%	△7.4%	△7.9%	16.5%	△4.5%	-

□ 歳 入

歳入総額は、3,760,040,429円で、前年度に比べ66,207,871円(1.8%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、国民健康保険税777,916,415円、県支出金2,593,076,534円、繰入金357,757,990円、繰越金23,794,409円である。また、国民健康保険税の不納欠損額は6,585,187円で、前年度に比べ933,243円(16.5%)の増加であり、収入未済額は76,088,241円で、前年度に比べ3,566,502円(4.5%)の減少である。

□ 歳 出

歳出総額は、3,737,557,011 円で、前年度に比べ 67,518,862 円(1.8%) の増加となっている。なお、歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費 2,191,579,685 円、一般被保険者療養費 11,480,098 円、一般被保険者高額療養費 318,692,115 円、出産育児一時金 12,224,000 円、一般被保険者医療給付費分 712,652,728 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 255,576,070 円、介護納付金分 84,779,654 円、特定健康診査委託料 33,759,066 円、国民健康保険財政調整基金積立金 23,750,000 円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 652,200,945 円、歳出 649,179,745 円で歳入歳出差引額は、3,021,200 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
664,414,000	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	655,203,045	652,200,945	98.2%	99.5%	△12,213,055
	歳 出				
	支 出 済 額	支 出 ／ 予 算	翌年度繰越額		不 用 額
	649,179,745	97.7%	0		15,234,255

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額		652,200,945	630,201,297	592,499,901
歳 出 総 額		649,179,745	628,910,937	590,570,711
歳入歳出差引額		3,021,200	1,290,360	1,929,190
翌年度への繰越財源		0	0	0
実 質 収 支 額		3,021,200	1,290,360	1,929,190
対前年度収支増減		1,730,840	△638,830	52,850
対前年度比	歳 入	103.5%	106.4%	102.0%
	歳 出	103.2%	106.5%	102.0%

□ 後期高齢者保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者保険料決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する 収入済額の増減
令和5年度 (A)	543,739,000	534,200,700	531,198,600	139,100	2,863,000	△12,540,400
令和4年度 (B)	525,492,000	520,900,800	519,257,700	16,300	1,626,800	△6,234,300
比較増減 (C)	18,247,000	13,299,900	11,940,900	122,800	1,236,200	△6,306,100
増減率 (C/B)	3.5%	2.6%	2.3%	753.4%	76.0%	-

□ 歳 入

歳入総額は、652,200,945 円で、前年度に比べ 21,999,648 円(3.5%) の増加となっている。なお、歳入の主なものは、後期高齢者保険料 531,198,600 円、繰入金 119,283,385 円である。また、後期高齢者保険料の不納欠損額は 139,100 円で、前年度に比べ 122,800 円(753.4%) の増加であり、収入未済額は 2,863,000 円で、前年度に比べ 1,236,200 円(76.0%) の増加である。

□ 歳 出

歳出総額は、649,179,745 円で、前年度に比べ 20,268,808 円(3.2%) の増加となっている。なお、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 645,189,409 円である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

本年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入 2,724,956,430 円、歳出 2,691,670,171 円で歳入歳出差引額は、33,286,259 円となっている。

予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
2,748,547,000	調 定 額	収 入 済 額	収入／ 予算	収入／ 調定	予算現額と収入 済額との比較
	2,731,427,420	2,724,956,430	99.1%	99.8%	△23,590,570
	歳 出				
	支 出 済 額	支 出 ／ 予 算	翌年度繰越額		不 用 額
	2,691,670,171	97.9%	0		56,876,829

過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額		2,724,956,430	2,666,010,300	2,779,149,714
歳 出 総 額		2,691,670,171	2,621,852,296	2,665,498,827
歳入歳出差引額		33,286,259	44,158,004	113,650,887
翌年度への繰越財源		0	0	0
実 質 収 支 額		33,286,259	44,158,004	113,650,887
対前年度収支増減		△10,871,745	△69,492,883	△9,166,396
対前年度比	歳 入	102.2%	95.9%	103.2%
	歳 出	102.7%	98.4%	103.7%

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険料決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する収入済額の増減
令和5年度 (A)	668,433,000	665,449,445	658,978,455	1,516,520	4,954,470	△9,454,545
令和4年度 (B)	667,091,000	670,089,620	662,950,900	1,813,870	5,324,850	△4,140,100
比較増減 (C)	1,342,000	△4,640,175	△3,972,445	△297,350	△370,380	△5,314,445
増減率 (C/B)	0.2%	△0.7%	△0.6%	△16.4%	△7.0%	-

□ 歳 入

歳入総額は、2,724,956,430円で、前年度に比べ58,946,130円(2.2%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、介護保険料658,978,455円、国庫支出金506,992,945円、支払基金交付金683,412,643円、県支出金353,743,653円、繰入金477,021,847円、繰越金44,158,004円である。また、介護保険料の不納欠損額は1,516,520円で、前年度に比べ297,350円(16.4%)の減少であり、収入未済額は4,954,470円で、前年度に比べ370,380円(7.0%)の減少である。

□ 歳 出

歳出総額は、2,691,670,171円で、前年度に比べ69,817,875円(2.7%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、会計年度任用職員報酬11,979,157円、居宅介護サービス給付費1,098,830,004円、地域密着型介護サービス給付費247,560,371円、施設介護サービス給付費696,022,096円、居宅介護サービス計画給付費112,367,998円、介護予防サービス給付費112,809,240円、介護予防サービス計画給付費25,996,916円、高額介護サービス費46,680,030円、特定入所者介護サービス費34,886,696円、介護給付費準備基金積立金53,583,000円、訪問型サービス給付費21,781,391円、通所型サービス給付費66,151,170円、重層的支援体制整備事業繰出金15,978,599円である。

4 財産に関する調書

公有財産(土地及び建物)

(1) 行政財産

本年度中の土地の異動は、老人福祉センター用地(2,170㎡)を自然公園用地に所管替えし、武豊中央公園用地取得の増加等により、令和6年3月末における地積は、2,972,585㎡となっている。

また、建物の非木造は、老人福祉センター解体に伴う減(795㎡)により、令和6年3月末における増減のなかった木造を合わせ合計129,306㎡となっている。

(2) 普通財産(共有分は含まず)

錯誤訂正により、令和6年3月末における地積は776㎡増の211,025㎡となっている。

5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的にそって運用され、決算において諸帳簿、関係書類と符合し、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

各基金の令和5年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,118,199,000	886,384,000	4,004,583,000
教育施設等整備事業基金	21,064,000	100,012,000	121,076,000
都 市 計 画 事 業 基 金	4,693,000	3,000	4,696,000
砂 川 会 館 運 営 基 金	17,045,956	△2,938,000	14,107,956
福 祉 施 設 整 備 基 金	36,292,000	200,021,000	236,313,000
庁 舎 建 設 基 金	150,542,000	350,086,000	500,628,000
物 品 調 達 基 金	6,000,000	0	6,000,000
土 地 開 発 基 金	1,024,679,920	1,307,144	1,025,987,064
介護給付費準備基金	622,780,000	23,938,000	646,718,000
国民健康保険財政調整基金	182,846,000	△67,154,000	115,692,000
計	5,184,141,876	1,491,659,144	6,675,801,020

6 むすび

令和5年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は、前述のとおりである。

各事業の実施状況は、施設の整備事業をはじめ、防犯・防災、交通安全対策、環境対策、少子高齢化に伴う福祉対策等幅広い分野にわたりバランス感覚を持って各種事業が実施された。また、地域の絆をよりいっそう深める事業展開がなされ、武豊町らしいまちづくりが進められた。併せて、社会情勢を的確に捉え、物価高騰対策等に取り組むとともに、財源の確保・充実を図り、事業執行がなされた。

次に、一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入歳出差引額 961,599,308 円（前年度比 53.4%増）である。予算に対する収入済額は、一般会計は 97.2%で、特別会計は 99.4%となっている。

歳入の柱である税関係では、町民税（法人分）は 72,362 千円(13.3%)の増となっている。固定資産税については 3,472,283 千円(84.0%)の増となり、税関係全体では 3,612,511 千円(44.2%)の増となった。

財政構造の指標である財政力指数については、1.263 となり、昨年度より大幅に上昇した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通会計ベースで前年度より 15.7 ポイント改善し 65.3%となった。公債費負担比率は、前年度より 0.2%上がり 6.2%となっている。今後とも、地方債の発行に当たっては、財政構造の健全性を損なうことのないよう十分留意されたい。

令和5年度以降、固定資産税の大幅な増額により、一時的な財政状況の好転が見込まれるが、引き続き世界情勢の不安定化、物価高騰等による住民生活への経済的影響が懸念されるとともに、町においても行政コストの増加が予想される。更に老朽化した施設の維持補修や更新に加え、高齢化の進行による社会保障費の増加等、支出の拡大要因は多い。

引き続き、国や県の補助金、交付金などの財源の確保と、町税等の自主財源の確保に一層努めるとともに、効果的な事業の執行に心掛け、限りある財源を最大限有効に活用し、事業推進をすることが求められている。

今後とも、将来のあるべき町の姿を見据えつつ、社会情勢の変化に注視し、住民ニーズを的確にとらえながら、各種事業を推進するとともに健全な財政運営に努められたい。